

2025 年度 第 1 四半期決算説明会(2025 年 8 月 7 日) 質疑要旨

➤ 関税影響

Q1: 建設機械では不透明感があるが、日系自動車 OEM の生産計画等を見ると、自動車では関税影響は未だ顕在化していないのではないかと。今回関税影響リスクを織り込んだ背景は。

A1: 米国向け完成車輸出は△20%減と織り込んだが、第 1 四半期時点では関税影響は顕在化しておらず、そこまで減少する兆候は見られない。5 月公表時点では未織り込みだったが関税影響額を示すべきとのご意見も踏まえつつ、今回は有識者・調査会社等の予測を参考にし、リスクとして織り込んだ。一方、建設機械は現地販売会社が輸入業者として関税の影響は受けるため、当該関税影響を全額転嫁していく方針だが、お客様との契約上難しい部分、タイミングが遅れる部分などはある。

Q2: 今回の関税影響の織り込みは十分な水準という認識か。例えば直接影響で建設機械のコストアップや価格転嫁の各々の織り込み額、鉄鋼・アルミ事業におけるコスト増の織り込み、自動車以外の製造業における間接輸出の影響などについてはどう見ているか。

A2: 関税影響は今回織り込んだ水準で十分と見ている。関税影響の具体的な内訳詳細は差し控える。

➤ 鉄鋼・アルミ(鉄鋼)

Q3: 上期から下期にかけて大きく減益となるのは何故か。

A3: 間接輸出分の数量減の他、廃却・解体費用が下期に偏重するため。

Q4: 在庫評価影響除きで通期△20 億円の方修正だが、数量の弱さは国内の建材向けだけか。その他分野の需要やコスト想定も含めて、下方修正の背景を教えてください。

A4: 関税リスクに関しては、実際には織り込みほどまでは減少しないだろうと見ているが、懸念しているのは主に国内建材向けの需要低迷など。建築分野で底ばいの状態が続く中で回復の兆しが見えない。この状況は建設機械においても同様で、国内向けのクレーン・ショベルなどで需要前提を下方修正しており、建材関連で不安が残る状況である。

原料価格が 6 四半期連続で下落している中、条鋼類などにおいても値下げトレンドは避けられないのではないかと。下期の国内ひも付きマージンはどのような前提で織り込んでいるか。

メタルスプレッドについては従来通り、主原料価格の変動は、時期ずれはあるものの、販売価格にも連動させて維持している。労務費・輸送費など固定費の価格転嫁が最大の課題であり、原料価格の下落局面では需給環境が悪く価格転嫁の難しさを認識しているが、今回見通しではマージン改善を一部織り込んでいる。

➤ 鉄鋼・アルミ(アルミ板)

Q5: 海外事業も含めて何故収益改善が進まないのか。

A5: 第1四半期の状況と見通しを踏まえ、危機感を持っている。従前から取り組んでいるコスト改善や海外事業(中国 JV)の立ち上げなど、対応を急ぐ必要があると認識しており、早期の収益対策に注力する。

Q6: 昨年第 4 四半期から第 1 四半期にかけて事業環境や取組みなどに変化はあるか。また、下期は在庫評価除きで損益分岐点まで回復する背景は何か。

A6: 事業環境やそれを踏まえた活動水準に大きな変化はなく、実力として差は出てきていない。下期にかけては、ディスク材の数量増加とコスト改善施策の効果を織り込んでいる。

➤ 機械

Q7: 第 1 四半期の利益水準が高い印象を持ったが、今後の事業環境をどう見ているか。

A7: 非汎用の製品は既契約済みの案件を生産・出荷していく段階であり、生産面で問題ない限り、順調に推移する見通し。汎用の製品は景況感の影響を受けるが、前回公表時から大きな変化はない。懸念として主に非汎用製品にて現在商談中の 2026 年・2027 年向け案件において先行きの不透明感からプロジェクトの検討停止や納期見直しの動きが一部で見られる。ただ、これも先行きが見通せるようになれば再開されると想定しており、総じて、短期的・中期的にも堅調な状態が継続していると見ている。

➤ エンジニアリング

Q8: MIDREX や神鋼環境ソリューションが堅調だと思うが、今後の需要の変化をどのように見ているか。

A8: 神鋼環境ソリューションは、物件出入りはあるが事業環境自体は大きく変化していない。MIDREX は、各国のカーボンニュートラル対応や米国政策による先行きの不透明感から、一部案件においてお客様側で様子見が散見されはじめているが、機械事業と同様に大きな懸念はなく、先行きが見通せるようになれば再び動き出すと見ている。

➤ 電力

Q9: 上期と下期での損益に段差が生じている背景は何か。

A9: 真岡発電所での定期修繕費と廃却・解体費の発生によるものである。

Q10: 前回公表時に今年度の電力事業の実力損益が落ちているという話があったが、来年度の実力損益は改善するのか。真岡発電所の定期修繕は来年度もあるか。

A10: 2年毎に大規模な定期修繕を実施するので、来年度では真岡での大規模な定期修繕は発生しない。来年度計画はまだ検討できていないが、当該部分については益目となる。

➤ 特別損益

Q11: 下期に追加資産売却を織り込んでいるが、今期中にさらに売却可能な資産は残っているか。業績がさらに下振れた場合、配当維持のために追加売却を行う可能性はあるか。

A11: 配当維持のために資産売却を行うという考えはない。売却可能なものは粛々と行いながら、その結果の利益に対し配当性向 30%程度という基本線に沿って株主還元を考えていく。

以 上

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、提示された予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。